

09

Sustainability Information / Corporate Data

サステナビリティ情報 / コーポレートデータ

- P.80 豊田通商の環境経営
- P.81 CN・CE・NP推進ドライバー
- P.83 **Column** 環境経営で発揮する Gembality
- P.84 TCFD 提言に基づく情報開示
- P.85 TNFD 提言に基づく情報開示
- P.87 ビジネスと人権
- P.88 安全衛生方針
- P.89 財務サマリー
- P.91 営業本部別主要子会社の親会社の所有者に帰属する当期利益
- P.92 組織図
- P.93 会社情報



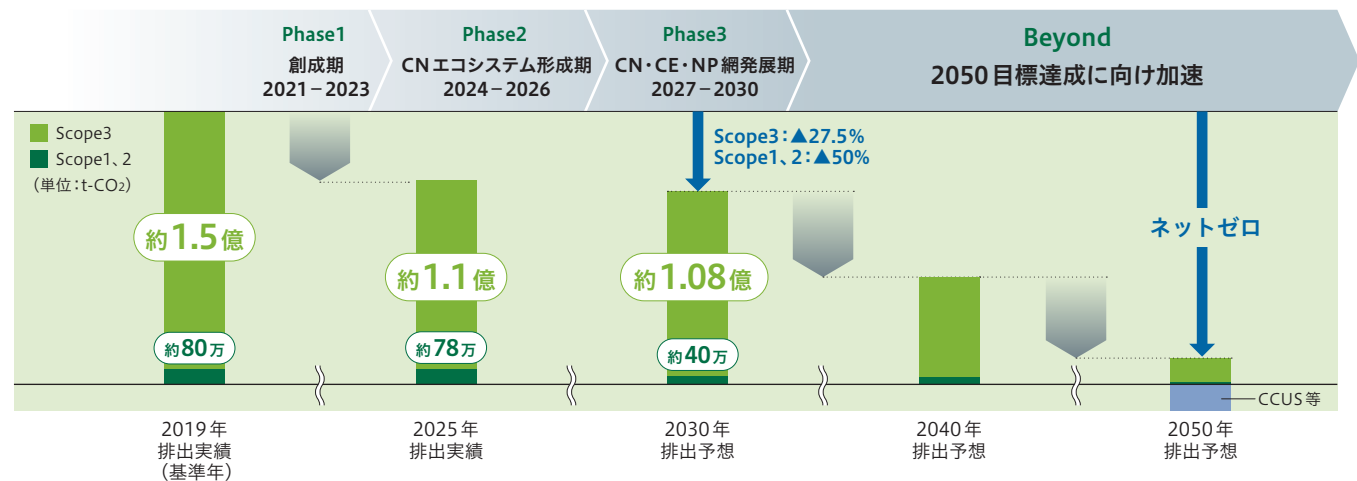
豊田通商の環境経営



カーボンニュートラル、そしてネットゼロの実現に向けて ～2050年に向けたGHG排出削減と削減貢献量の拡大～

当社グループは時代に先駆けてCNを成長戦略の中核に据え、CN・CE・NP分野の強みを磨き、掛け合わせることで新たな価値を創出しています。「未来の子供たちにより良い地球を届ける」というMissionの実現に向け、世界中のパートナーと共にバリューチェーン全体のみならず、世の中のGHG排出削減に貢献することで持続的な成長を目指します。

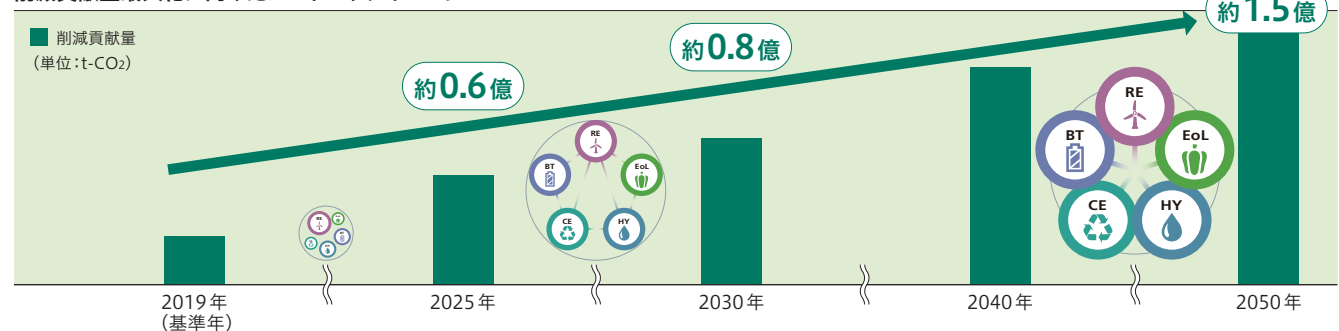
バリューチェーン連携によるGHG排出削減ビジネスでネットゼロへ



5WGビジネス拡大により削減貢献量を最大化

5つのWGの有機的な連携により、当社独自の「豊通CNエコシステム」を推進しています。2050年に向けて各WG分野の拡充とシナジー創出をさらに追求し、社会の排出削減に貢献するビジネスを飛躍的に拡大・実装していきます。

削減貢献量最大化に向けたロードマップイメージ



CN・CE・NP 推進ドライバー

カーボンニュートラル推進体制

1. 5つのワーキンググループ

2021年より、脱炭素社会移行への貢献に向けて、当社グループが強みを持つ5つの分野を注力領域として、8つの営業本部を横断した5つのWGを組成し、脱炭素事業を力強く推進しています。また、2021年～2030年までの10年間で総額2兆円規模の投資計画を策定しています。

5WGの投資枠と進捗

WG	投資枠(2030年まで)	累計投資額(2026年3月期)
 再エネ・エネマネ WG CN一丁目一番地	1兆円	6,120億円
 バッテリー WG CNイノベーションサイクル	4,500億円	1,010億円
 水素・代替燃料 WG 未来エネルギーへの道	2,000億円	10億円
 資源循環・3R WG 静脈なら豊通	2,500億円	1,810億円
 Economy of Life WG 未来の子供たちの笑顔へ	1,000億円	220億円
計	2兆円	9,170億円

各WGの特性に応じて投資タイミングは異なり、早期に投資すべき分野については前倒しに実行する一方、それ以外の分野については市場動向や技術成熟度を見極めながら段階的に投資を進めています。

2. カーボンニュートラル推進会議

CN実現に向けた戦略を決定するために、社長・CEOを議長とした「カーボンニュートラル推進会議」を毎月開催しています*。同会議では、世界各国のCN実現に向けた政策・提言と5WGによる成長戦略や当社グループのGHG排出削減策の連動確認についての議論・決定を行うとともに、重要な事項については取締役会に報告しています。

* 2026年4月より一部の内容は「CN推進会議ToyoTube版」として自社スタジオで収録の上、全社に動画配信をしています。



CNを加速させる社内制度・社内での取り組み

1. 自社排出削減を促す投資支援・経営層評価・報酬制度

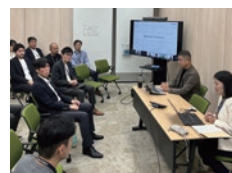
当社グループでは、脱炭素設備投資助成制度を導入し、GHG排出削減投資に伴う減価償却費や金利等の負担を全社で支援しています。加えて、排出量の増減を各営業本部の業績に反映するインターナルカーボンプライシング制度(単価30,000円/t-CO₂)を運用し、削減への取り組みを促進しています。さらに、これらの結果は取締役(除く社外取締役)や本部CEOの報酬にも反映させることで、全社を挙げたGHG排出量削減の好循環を実現しています。

2. マネジメント層(部長)の業績目標への組み込み

2026年3月期より、各部門でのCNへの実践・行動を促すことを目的に、部長職の業績目標にCN達成に向けた自部門の取り組みを反映することで、全社でのCN達成を加速させていきます。

3. インナーコミュニケーション

未来の子供たちにより良い地球を届けるためには、グローバル約7万人の社員一人ひとりが志を一つにすることが不可欠です。そのため、社内の機運醸成に注力しています。2026年3月期は、社員講師によるCN勉強会に約700名が参加した他、「Global Conference」には6つの地域から約40名の環境推進メンバーが集結し、戦略確認とナレッジ共有を行いました。さらに、日英2言語の動画を従業員にダイレクトに届ける等、多くの機運醸成活動を展開しています。



社員向けCN勉強会



自社スタジオで「共創」をテーマとして
ToyoTube動画の撮影



CN・CE・NP Global Conference 2025

ネットゼロに向けた取り組み目標の設定

当社グループは、2025年7月にSBTiよりSBT認定を取得し、同年8月には「ネットゼロ宣言」として公表、2026年5月には、2040年までに事業活動で使用する電力の100%実質再生可能エネルギー化を目指し、RE100に加盟したことを公表しました。また新たに削減貢献量目標を設定し、当社グループが提供する製品・サービスを通じた排出削減効果を定量的に把握していきます。

今後は、CN領域にとどまらず、CE・NP領域においても具体的な経営目標の設定を見据え、CE領域ではGlobal Circularity Protocol、NP領域ではSBT for Nature等、国際的な枠組み・指標策定の動向を注視し、各種指標が確立された段階で、CNと同様に定量目標を経営指標へ織り込んでいく方針です。



SBT認定の詳細はこちらをご覧ください
https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/250808_006665.html



RE100加盟の詳細はこちらをご覧ください
https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/260514_006842.html



CN・CE・NP推進ドライバー

仲間づくりを通じたCN・CE・NP達成への取り組み

本音で語り、共に歩む。私たちは「リアルな対話」を軸に、社外のステークホルダーの皆さまとも真の信頼関係を築いています。バリューチェーン上の関係者から世界中のステークホルダーまで広がる対話の輪は、やがて地球課題に立ち向かう大きな力へ変わる。私たちは持続可能な未来を切り拓きます。世界中の「仲間」と共に。

事例 Japan Mobility Show への出展

当社グループは、トヨタ自動車(株)を含むトヨタグループ6社と共に「Japan Mobility Show 2025」に出展し、マルチパスウェイの一つである電動化を巡るトヨタグループの取り組みならびに当社が主に担うバッテリーの資源循環を紹介しました。お客さまとの日々の対話やさまざまな協働を通じて、サプライチェーン全体でCNの実現を目指します。



事例 地域社会貢献イベントへの参加

再生可能エネルギー事業等の推進にあたっては、地域の皆さまとの対話を大切にしながら、発電所の開発から運営に至るまで、地域と共に歩む事業運営を行っています。事業収益の一部の還元や地域イベントへの参加等を通じて地域社会に貢献するとともに、地域が抱える課題解決にも取り組み、持続可能な地域との共生を目指しています。



青森県東通村での清掃活動

事例 投資家との ESG 面談

投資家の皆さまとの ESG 面談等を通じて、当社の CN・CE・NP への取り組みや課題を率直に共有し、相互理解を深めています。これからも投資家の皆さまとの価値観の共有を大切にし、持続可能な成長と企業価値の向上を実現していきます。

投資家

豊田通商株式会社

環境保全・活動団体 (NGO)

事例 (公財)世界自然保護基金(WWF*)日本のプロジェクト参画

(公財)WWF 日本の就活生向けプロジェクトに参加し、座談会への登壇や若手社員の取材等に対応しました。こうした取り組みを皮切りに、社会の期待への理解を深め、持続可能な社会の実現に向けて、対話の輪を広げていきます。

* WWF: 100 カ国以上で活動している環境保全団体

事例 資源循環の業界団体 Circular Core を主導

(一社)Circular Core は、トヨタグループ11社から構成されています。モビリティ産業のCE実現を目指し、動脈・静脈産業の連携による課題抽出、技術開発および資源循環のビジネス検証を実施。当社は、トヨタグループのCE推進の中核として2024年8月の設立当初から中心的な役割を果たしています。



業界団体

子供たち

事例 出前授業の実施

当社グループは、(一社)SWITCHと連携し、次世代を担う子供たちへの環境教育や環境・エネルギーに関するリテラシー向上と行動変容を目的とした出前授業やアワードを実施しています。



小学生向け出前授業



環境経営で発揮する Gembality

Gemba + Reality
“Gembality”

“現場に寄り添う、現実に向き合う、やりぬく”ことで成長と環境経営を両立させる

当社グループは、世界中の現場で得られる一次情報を基に、お客さまの真の需要を見極め、事業をつくり上げてきました。

この「Gembality」こそが、成長と環境経営の両立を実現する原動力です。

「収益力の強化」と「CN・CE・NPへの貢献」。一見すると両立が難しい課題にも、現場主義に基づく投資判断と確かな実行力で挑み続けています。

不確実性が高まる時代においても、Gembalityは持続的な成長と企業価値向上を支える豊田通商 DNA であり、次元上昇を実現する揺るぎない柱となります。



インド再エネ発電事業

現地パートナーの Clean Max 社と対話を重ね、お客さま各社の CN 課題に応じた再エネソリューションを届けています。経済成長と環境汚染が進むインドで、電力の安定供給と脱炭素の両立に挑む中で自身の成長も実感しています。

南場 一輝

豊田通商インディア社
Renewable Energy
Solution & ODA 部



再生プラスチック事業

CE 推進には取引先や豊田通商グループ各社との綿密な連携が重要なため、自らの領域にとらわれず、常に相手の視点に立つことを意識しています。互いの強みを掛け合わせることで社会全体がより良く循環し、人々が自然と調和して暮らせる地球の実現に貢献していきたいです。

植田 美絵

(株)プランニック
総務部



グリーン水素製造事業

前例のない大規模水素事業で経済産業省による「価格差に着目した支援」の第1号に認定。現場でお客さま、提携先、行政の皆さまと粘り強く対話を重ね、合意形成にこぎ着けた経験は大きな自信となっています。水素社会の立ち上がり期に先駆者としての知見を深め、成長と脱炭素の両立へ挑み続けます。

李 珣磊

テクノロジー-X
事業推進部



バッテリーリサイクル事業

限りある資源を大切に、電動化の裏側で増加する使用済み電池を次の価値へとつなぎ、未来の子供たちにより良い地球を届ける。それが、私たちバッテリーリサイクル事業の使命です。日本だけでなく、地球規模で持続可能な社会の実現に貢献したいという強い想いを胸に、この事業づくりに挑んでいます。

豊田 真史

リパースサプライ
チェーン事業部

強みを
磨く

当社グループが長年培った知見とネットワークを深化させ、各WGが地域固有の課題を解決し、収益事業へと昇華することが、私たちが考える「強みを磨く」ことです。

強みを掛け
合わせる

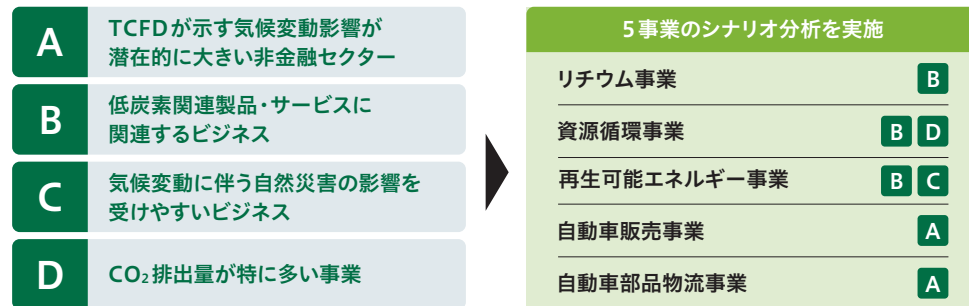
再エネ、水素、バッテリー等、各WGの強みを掛け合わせ、複雑な社会課題を多面的に解決することが、私たちが考える「強みを掛け合わせる」ことです。

TCFD 提言に基づく情報開示

当社は気候変動を、経営へ大きなインパクトを与えるリスクと機会であると捉え、気候変動対策を重要課題だと認識しています。2019年5月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明しており、TCFD 提言に沿って、責任あるグローバル企業としてステークホルダーとの対話を踏まえ、積極的な情報開示を進めています。

移行リスクの分析

分析対象の選定



分析結果 (本レポートには資源循環事業のみを掲載しています)

資源循環事業

当社グループのリサイクルの歴史は古く、1970年代から約50年に亘り、CEを事業として推進してきました。当社グループは、「全てのモノは資源」と考えており、廃棄物を回収し、それを選別、再資源化し、モノづくりを支える「資源循環」を推進しています。

気候関連リスク・機会

区分	内容
リスク	炭素税等の規制によるコスト増
機会	リサイクル材の需要増加に伴う市場規模拡大

シナリオ下における事業への影響

区分	内容
1.5°Cシナリオ	1.5°Cシナリオでは、リサイクル材の需要増加に伴う市場規模拡大が、炭素税等の規制によるコスト増を上回り、当事業全体の機会は拡大することが想定される。
4°Cシナリオ	4°Cシナリオでは、1.5°Cシナリオで見込まれるほどの市場規模拡大は発生せず、当事業全体への影響は限定的であると想定される。

対応策

当事業は重点分野である「循環型静脈」の主要事業と位置付けられており、リサイクルバリューチェーンの川上から川下までの機能強化を図り、クローズドループの構築を進めていきます。

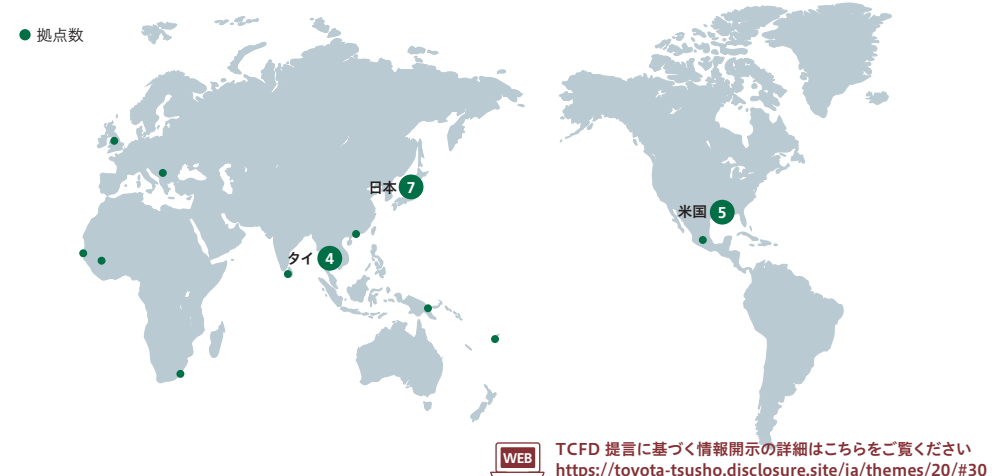
物理的リスクの分析

分析対象の選定

物理的リスク	河川氾濫・高潮による浸水リスク
対象範囲	当社グループで有形固定資産10億円以上を保有する拠点全て (当社ポートフォリオの95%以上をカバー)
分析手法	保険会社、再保険会社の気候変動データベースに基づいた分析
分析時間軸	現在、2030年、2050年
評価指標	発生頻度、浸水深

分析結果

物理的リスクの高い拠点は、全世界で26カ所ありました。これらの拠点では、あらゆるリスクを考慮したオールハザード型のBCPの策定を進めており、定期的に演習と改善を行っていきます。また、必要に応じて保険の付保等を含めた適切な対策を実施していきます。今後も継続的に物理的リスクの対応を進めてレジリエンスの強化に取り組んでいきます。



TNFD 提言に基づく情報開示

生物多様性・NPへの対応

当社グループは自然資本・生物多様性が企業活動継続の前提であると考えており、「昆明・モントリオール世界生物多様性枠組」に整合した生物多様性保全と事業活動の両立に向けて取り組んでいます。

2023年にTNFDフォーラム^{*1}への参画を表明し、2024年にTNFD初期開示、2025年には初期開示を更新した「TNFDに基づく情報開示」を実施しました。本レポートでは新たに、シナリオ分析および財務インパクト評価を実施することで、開示内容の一層の充実を図っています。NPの実現に貢献すべく、自然関連課題を踏まえた事業活動の推進に取り組んでいきます。

^{*1} 自然資本と生物多様性のTNFD情報開示を支援するネットワーク

 TNFD 提言に基づく情報開示の詳細はこちらをご覧ください
<https://toyota-tsusho.disclosure.site/ja/themes/21/#35>

ガバナンス

取締役会における監督・経営者の役割

当社グループは、社外取締役5名を含む10名で構成される取締役会が、自然関連のリスク・機会およびマテリアリティに関する重要事項について意思決定と監督を行っています。取締役会の監督の下、社長・CEOを委員長とするサステナビリティ推進委員会^{*2}が、自然資本への依存・影響を踏まえた方針策定および進捗管理を担っています。さらに、分科会や安全・環境会議を通じて、自然関連の法令改正や新たな要求事項への対応状況を定期的に確認しています。これらの体制により、TNFD提言に沿った自然関連課題に対するガバナンスの実効性を確保しています。

^{*2} サステナビリティ経営の重要な推進組織として設置されており、サステナビリティに関する重要な方針を決定するとともに、社会動向の把握と当社の対応等について議論・決定しています。

戦略(分析プロセス)

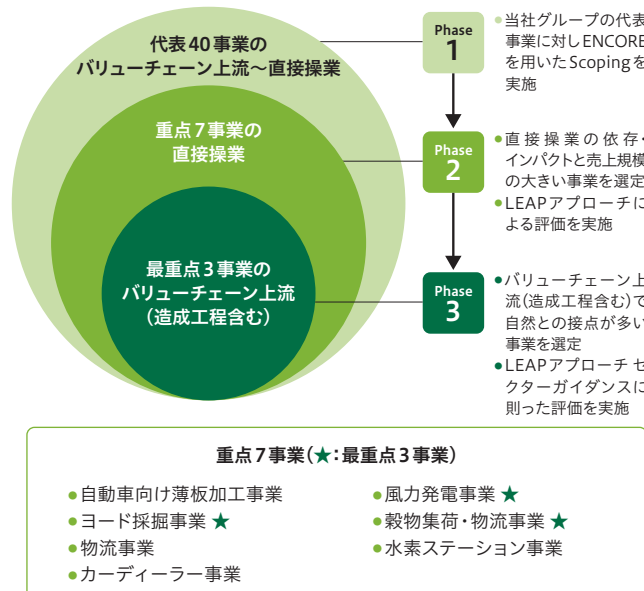
評価分析対象事業の選定

当社グループは、世界約130の国・地域で事業を展開しており、Phase1では、LEAPアプローチ^{*3}のScopingフェーズとして、代表40事業の「バリューチェーン上流」および「直接操業」における自然への依存・インパクトを把握しました。

Phase1における自然への依存・インパクトおよび事業への影響度を踏まえ、優先的に評価・対応すべき事業を特定し、段階的に評価を進めてきました。Phase2では、直接操業を対象に7事業を選定してLEAPアプローチでの分析を実施し、リスク・機会を評価しました。さらにPhase3では、重点7事業のうち、バリューチェーン上流における自然への依存・インパクトが特に大きいと考えられる最重点3事業について、バリューチェーン上流を含めた評価を行いました。

^{*3} 企業が自然資本に関するリスクと機会を特定、評価、管理する評価手法

重点評価事業の選定プロセス概要



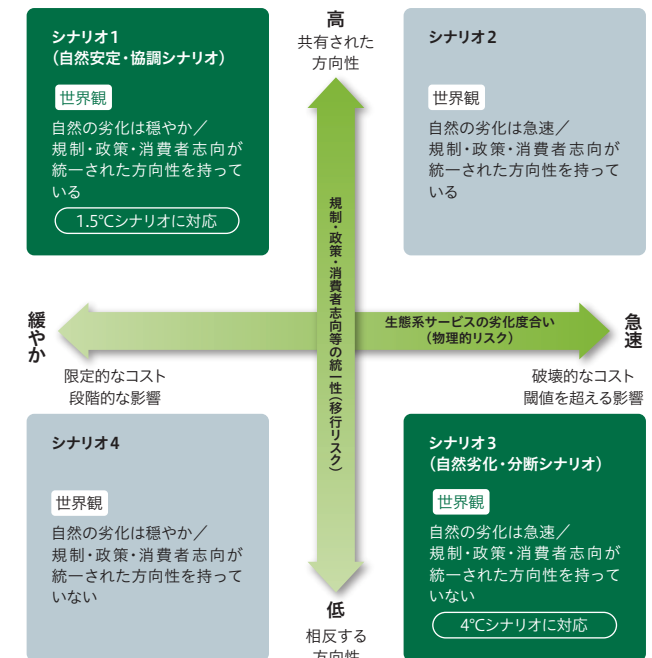
シナリオ分析による事業インパクト評価と対応策の検討

Phase3において対象とした3事業について、LEAPアプローチのEvaluateフェーズで抽出したリスク・機会を基に、2050年を想定したシナリオ分析を実施しました。TNFD推奨の2軸による世界観の下、「シナリオ1:自然安定・協調シナリオ」および「シナリオ3:自然劣化・分断シナリオ」について、関係者参加のワークショップを通じて、将来のリスクと機会の発生可能性および財務影響を評価しました。また、シナリオ分析で特定した主要リスクに対し、SBTN^{*4}のAR3Tフレームワーク^{*5}に基づき、既存施策の整理と追加対応策の検討・精査を行いました。

^{*4} Science Based Targets Network

^{*5} 企業が自然環境や生物多様性への悪影響を減らし、回復を目指すための国際的な行動指針

シナリオ分析



TNFD 提言に基づく情報開示

戦略(分析結果)

分析結果全体の中から特に重要性が高いリスク・機会項目を抜粋して記載しています。

凡例 発生時期 短期：～2027年、中期：～2030年、長期：～2050年、－：発生しない
影響度 I:1億円未満、II:1億円以上10億円未満、III:10億円以上

対象事業	リスクカテゴリ	リスク概要	シナリオ1		シナリオ3		リスクへの対応策
			発生時期	影響度	発生時期	影響度	
ヨード採掘事業	●移行リスク	自然への負荷が少ない技術(石油かん水由来ヨード)への移行により生じるコスト上昇	中～長	III	中～長	III	●機器メーカーとの協業による適切な設備の導入・改良
風力発電事業	●物理的リスク	土砂崩れ等の自然災害発生に伴う操業地帯の破壊による復旧費用の発生および保険料の上昇	－	－	短～長	III	●土砂の崩落・流出の可能性の高い箇所を避けた建設、安定的な設計・施工
	●移行リスク	操業起因の環境・生態系影響に係る社会的責任追及が高まる社会環境下における、バードストライク等による稼働停止に伴う収益減少	短～長	III	短～長	III	●環境影響評価を踏まえた慎重な事業地選定 ●バードストライク抑制のための視認性向上、接近時の運転停止、事後調査等の実施
穀物集荷・物流事業	●移行リスク	認証取得・厳格な買付基準のための調達コスト上昇	中～長	I	－	－	●すでに以下の投資を実行済み ①自社契約農家データベースや政府系機関等によるサプライヤーの厳選 ②RTRS [※] 認証取得 ●認証取得・厳格な買付基準をクリアした穀物のプレミアム上昇・転嫁等によりオフセット可能と想定

※ RTRS: 責任ある大豆に関する円卓会議

機会(抜粋)

対象事業	機会カテゴリ	機会概要	シナリオ1、3 発生時期 影響度	機会の詳細内容
ヨード採掘事業	●製品とサービス ●自然資源の持続可能な利用	リサイクルヨード市場拡大やリサイクル回収経路拡大に伴う収益増加	短～長 II～III	●リサイクルヨード事業は、ヨード需要家で発生する残留ヨードを回収・再利用することで、新規採掘に伴う地下水利用や環境負荷を抑制する取り組みです。 ●資源循環を通じて自然資本への依存およびインパクトを低減し、ネイチャーポジティブの実現に貢献することを目指しています。
風力発電事業	●市場／製品とサービス	再生可能エネルギー電源の地産地消となるデータセンターの設置による収益増加	短～長 III	●風力発電所に直結し「生グリーン電力」を活用するデータセンター事業は、自然資本への負荷を抑えつつ再生可能エネルギーの供給を拡大する取り組みです。 ●送電網制約を回避し、再エネ導入拡大と地域分散型インフラを実現することで、生態系への間接的な負荷軽減にも寄与すると考えています。
穀物集荷・物流事業	●資金フローと資金調達	森林保全由来のカーボンクレジット(REDD+)創出におけるクレジット単価の上昇による収益増加	短～長 ※	●森林保全由来のカーボンクレジットの創出は、単なる炭素クレジット創出にとどまらず、産地の生態系劣化を食い止め、自然資本回復軌道に乗せるネイチャーポジティブに直結する取り組みです。 ●生物多様性の保全と持続可能な調達基盤の構築を同時に実現するとともに、新たな収益機会を創出することで、事業のレジリエンス強化を図ります。

※ サプライチェーンが複数地域・主体にまたがる事業特性上、自然資本の回復・保全効果や市場形成の進展が中長期に亘り段階的に顕在化することから、現時点では合理的かつ信頼性のある前提条件に基づく財務影響が算出できない機会項目。

リスクとインパクトの管理

LEAP分析により特定された自然関連リスク・インパクトは、サステナビリティ推進委員会および安全・環境会議を通じて、各営業本部の事業戦略策定や活動に反映され、適切に管理されています。グローバルなリスクマネジメントの検証を行う中で、Check10(注力すべき10のリスク項目)の一つとして環境管理を位置付け、全社的なリスク管理プロセスに組み込んでいます。多種多様な事業を展開する総合商社として、NPに向けた取り組みをより一層推進していきます。

測定指標とターゲット

自然関連課題を含むマテリアリティについて、定量KPIを定めて開示する等、指標の開示拡充に取り組んでいます。また、本TNFD開示においては、GHG排出量や廃棄物等、TNFDで開示が推奨されるグローバル中核開示指標の一部を当社コーポレートサイトにて開示しています。今後も、さらに指標の開示拡充に取り組むとともに、目標およびその進捗についても開示拡充を図っていきます。

Nature Positive への取り組み

当社は、米国Bureo社およびEllange(株)と連携し、廃漁網を100%リサイクルナイロン素材(NetPlus[®])へ再資源化する事業により、第34回地球環境大賞において「日本経済団体連合会会長賞」を受賞しました。本取り組みは、海洋汚染の改善や資源循環、温室効果ガス削減に貢献するだけでなく、漁業者が主体的に参画する地域密着型モデルとして、環境と経済性の両立を実現する先進的な事例です。



日本での廃漁網回収作業の様子

NetPlus[®]の原材料となる断裁された廃漁網

ビジネスと人権

基本的な考え方と推進体制

グローバルに多種多様な事業を展開する当社において、事業を展開する国と地域の人権課題を理解し、適切な行動をとることは、極めて重大な責務であると認識しています。

当社は人権尊重をマテリアリティに特定の上、「豊田通商グループ人権方針(以下、人権方針)」および「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針(以下、行動指針)」ならびに「責任ある調達に関する考え方」を策定し、当社の姿勢を広く周知するとともに取り組みを推進することでサプライチェーン全体のリスク低減と持続的な成長、企業価値向上を図っています。

上記の考え方にに基づき、取締役会の監督下において、人権課題の特定・改善を推進しています。自社グループ従業員については、CHRO*主導で「Check10」活動に人権デューデリジェンスを組み込み、統合リスク管理委員会経由で取締役会へ報告し、サプライチェーン上の従業員については各営業本部が人権デューデリジェンスを対応しています。これらの活動は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、ステークホルダーエンゲージメントにより継続的に見直しています。

* CHRO: Chief Human Resources Officer

「Check10」活動、統合リスク管理委員会の詳細はP.73-74をご覧ください →

グリーンバンスメカニズム(苦情処理メカニズム)

2026年3月期は「SPEAK UP」「will do.」に合わせて370件、「JaCER」に1件の通報が寄せられ、計49件に是正措置を実施しました。通報窓口の周知や「Check10」「コンプライアンス・レビュー」による実態評価、従業員向けエンゲージメントサーベイによる認知度確認等を通じてアクセス向上と有効性確保を図るとともに、通報者保護と公平・透明な対応により救済の実効性向上に取り組んでいます。

豊田通商タイランド社では、
豊田通商 DNA や COCE と共に「SPEAK UP」案内を掲載



通報制度と対象ステークホルダー

ハラスメント 相談窓口	JP-MIRAI	will do.	SPEAK UP	JaCER	コーポレート サイト
豊田通商の役員・従業員					
国内の豊田通商グループの役員・従業員					
海外の豊田通商グループの役員・従業員					
サプライヤー					
全ステーク ホルダー					

SPEAK UP/will do. 受付件数推移(件)

2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
81	185	286	370



人権尊重の詳細はこちらをご覧ください
<https://toyota-tsusho.disclosure.site/ja/themes/26/>

人権デューデリジェンス

STEP 1 方針の 策定と周知

研修等を通じて「人権方針」を全従業員に、「行動指針」をサプライヤーに周知し、サプライヤーとの協働の下、人権尊重の取り組みを進めています。

STEP 2 リスクの 特定・評価

社内外の専門家の意見を踏まえ、事業、国、商材の3つの軸で当社グループとサプライヤーの人権リスクを分析しています。2025年に「Check10」活動の一環として実施した当社グループ人権取り組みに関するアンケート調査の結果、全369社中ハイレスクと分析された事業体はありませんでした。また2023年に5,946社のサプライヤーのリスク分析を実施し、251社をハイレスクサプライヤーとして特定しました。

STEP 3 実態調査

ハイレスクと評価した251社のサプライヤーに対してアンケート調査を、そのうち34社については追加で現地実査を実施しました。現地実査は客観性と専門性を担保するため、第三者機関により、グローバルサプライチェーンにおける企業の社会的責任の改善に取り組む国際非営利団体RBA(Responsible Business Alliance)の行動規範を参照したチェックリストに基づいて行われます。

STEP 4 是正・救済

34社中31社において若年層のインターン参加、長時間労働、身体的配慮が必要な従業員による危険作業等の課題が確認されました。対話を通じた救済の結果、2026年6月現在、ほぼ全ての是正措置が取られたことを確認しています。

STEP 5 情報開示

当社グループは人権デューデリジェンスの取り組みを適宜開示しています。社内外のステークホルダーとのエンゲージメントを重ね、公平性・客観性を意識しながらより実効性ある人権尊重の取り組み推進に努めます。

移住労働者の公正な採用プロセスの構築

当社は2025年、国内の外国人移住労働者の実態を把握すべく、NGO連携の下、現地実査を行いました。実査を通じ、一部の関連会社における採用プロセスにおける金銭負担等の課題が明らかになりました。この現状を踏まえ、移住労働者の採用に関する全社方針を新たに策定・周知するとともに、透明性の高い採用プロセスの実現に向け、(一社)JP-MIRAIの提供する採用スキームに参画。関連団体へも参画を促し、賛同を得られた団体とのみ協働する体制を整えました。今後も、脆弱な立場にある従業員の人権に深く配慮し、公平かつ健全な企業活動の徹底に努めていきます。



サプライチェーンマネジメントの詳細はこちらをご覧ください
<https://toyota-tsusho.disclosure.site/ja/themes/32/>

安全衛生方針

豊田通商グループ安全衛生方針

1. 安全と健康の確保を図るには良好なコミュニケーションが必要と認識し、トップは社員との協議を尊重する。
2. 安全衛生関係法令、客先構内作業業務要領等を尊重するとともに、必要な自主基準を設け安全衛生管理のレベル向上を図る。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを利用し、継続的な改善ならびに維持に努め安全衛生水準の向上を目指す。
4. グループ全社的な安全衛生活動の推進のため、組織体制の整備、責任所在の明確化を図る。
5. 快適かつ健康的な職場の形成を進めるため、全社員に対し安全衛生確保に必要なかつ十分な教育・訓練を実施する。

安全への取り組み

当社は「豊田通商グループ安全衛生方針」に基づき、グローバルな安全衛生推進活動と併せ、当社やグループ会社の従業員はもちろん、サプライヤー各社も対象とした安全衛生教育を実施しています。経営陣自らが、事業拠点の現場を訪問する「工場巡視」や「工事安全立会」を実施するとともに、各国の安全担当者と毎年 Global Safety Meeting を開催し、課題を討議して、“Anzen First”な職場風土づくりに努めています。

2026年3月期は、チェコで開催された同 Meeting に、世界20カ国の安全担当者約70名が参加し、現地の安全活動の取り組みを見学後に、活発な議論を重ねました。

課題抽出と対策を行うPDCAサイクルを回す安全活動と、育成を通じた安全風土の醸成の両輪を回すことにより、豊田通商グループの安全管理レベルの向上に日々努めています。



トヨタディーラー見学の様子 (Toyota Tsusho Praha 社)

安全衛生教育

安全管理の原点は「人づくり」であるとの考えに基づき、各種安全衛生教育を実施しています。

当社においては、従業員に対して安全衛生方針の説明と安全衛生管理の基本教育を行い、全ての社員に安全教育(e-learning)、イントラネット「ANZEN-NET」にて活動方針、災害事例や好事例の紹介、安全教育動画等、各種情報をグローバルに発信しています。

安全体感道場

2009年に設立した安全体感道場では、「挟まれ・巻き込まれ」等、重大災害につながる可能性が高い災害(STOP6災害*)を中心に、60種類の体感メニューを通して学ぶことができます。当社グループ社員や取引先企業の延べ利用者数は1万人を超え、2026年3月期はサプライヤー5社44名を含む569名が参加しました。

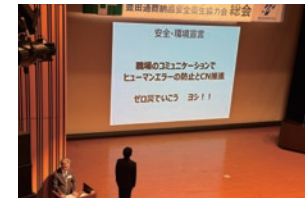
* STOP6災害: 「挟まれ・巻き込まれ」「重量物による接触」「車両との接触」「墜落・落下」「感電」「高熱物との接触」の6つの災害



安全体感道場の様子

オフィス安全体感教室

多くのサプライヤーと安全に事業を運営するために、設備工事関係のサプライヤーを対象とした「豊田通商豊田安全衛生協力会」と、輸送・納品関係のサプライヤーを対象とした「豊田通商納品安全衛生協力会」が組織されており、協力会社各社の無事故無災害と安全衛生管理向上を推進しています。会員会社数は両会を合わせて延べ600社を超え、総会・安全大会や法定教育、両協力会合同実施のトップ層研修会等を通じて、安全意識の向上に努めています。



豊田通商納品安全衛生協力会総会での「安全・環境宣言」唱和



豊田通商納品安全衛生協力会主催のフォークリフト研修会

チェコで開催された Global Safety Meeting に参加させていただき、地域と極の取り組みが一体となって連携していることから、ANZEN は単なる施策ではなく、持続可能な文化であることを強く実感しました。

Toyota Tsusho Europe 社
Gulperi Evliyaoglu



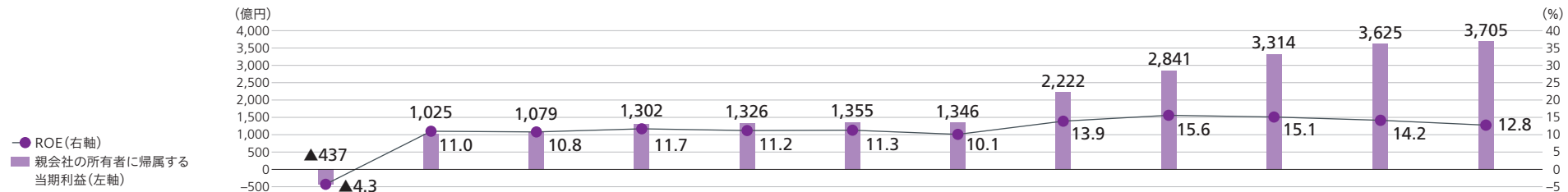
チェコで開催された Global Safety Meeting



労働安全衛生の詳細はこちらをご覧ください
<https://toyota-tsusho.disclosure.site/ja/themes/31/>

財務サマリー

豊田通商株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度



1米ドル=159.88円

単位：百万円			単位：百万円										単位：千米ドル
日本基準			IFRS										
	2016/3	2017/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2026/3
業績指標：													
収益 *1	¥8,170,237	¥7,919,663	¥5,797,362	¥6,491,035	¥6,762,702	¥6,694,071	¥6,309,303	¥8,028,000	¥9,848,560	¥10,188,980	¥10,309,550	¥11,561,935	¥72,316,330
売上総利益	616,042	578,887	570,872	606,282	638,428	639,885	607,626	759,237	968,846	1,052,374	1,121,124	1,264,428	7,908,606
販売費及び一般管理費	475,742	432,231	411,235	414,042	420,657	430,164	400,086	450,294	532,724	583,702	616,794	712,229	4,454,772
営業活動に係る利益 *1	140,299	146,656	133,669	182,696	215,197	210,370	213,058	294,141	388,753	441,589	497,174	545,235	3,410,276
持分法による投資損益	▲5,676	10,254	10,476	11,368	4,336	▲2,489	7,523	20,686	37,205	25,849	16,661	17,782	111,220
親会社の所有者に帰属する当期利益 *1	▲43,714	102,597	107,903	130,228	132,622	135,551	134,602	222,235	284,155	331,444	362,506	370,516	2,317,463
期末現在：													
資産合計 *1	¥3,952,100	¥4,096,843	¥4,212,064	¥4,310,043	¥4,441,464	¥4,545,210	¥5,228,004	¥6,143,125	¥6,377,064	¥7,059,994	¥7,057,462	¥8,523,667	¥53,312,903
親会社の所有者に帰属する持分 *1	888,674	983,242	1,050,619	1,174,718	1,195,826	1,196,635	1,469,657	1,735,011	1,914,327	2,467,130	2,624,267	3,157,520	19,749,311
資本合計 *1	1,055,777	1,151,969	1,223,513	1,362,187	1,389,616	1,372,491	1,658,015	1,942,860	2,068,529	2,620,110	2,745,843	3,301,147	20,647,654
ネット有利子負債	1,102,786	1,050,229	1,101,974	1,006,990	988,475	1,032,494	993,462	1,238,296	1,298,309	1,172,224	1,036,210	944,074	5,904,891
キャッシュ・フロー：													
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥308,338	¥193,769	¥159,770	¥215,098	¥210,796	¥267,809	¥245,055	¥50,137	¥444,290	¥542,125	¥511,874	¥461,168	\$2,884,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲170,839	▲130,428	▲127,525	▲92,498	▲137,546	▲173,910	▲102,176	▲157,333	▲139,918	▲219,586	▲123,831	▲28,108	▲175,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲225,202	▲28,343	5,656	▲128,741	▲24,909	▲53,679	24,073	44,901	▲206,671	▲263,253	▲309,037	▲33,262	▲208,043
現金及び現金同等物の期末残高	399,191	430,517	426,208	423,426	465,861	496,372	677,478	653,013	771,613	878,705	951,884	1,403,763	8,780,103

財務サマリー

豊田通商株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	日本基準		IFRS										
	2016/3	2017/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2026/3
1株当たり情報:	単位:円		単位:円										単位:米ドル
当期利益*1													
基本的当期利益	▲¥41.42	¥97.19	¥102.21	¥123.36	¥125.63	¥128.42	¥127.52	¥210.54	¥269.19	¥313.98	¥343.40	¥350.95	\$2.19
希薄化後当期利益*2	—	97.19	102.21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	20.67	23.33	23.33	31.33	33.33	36.67	37.33	53.33	67.33	93.33	105.00	120.00	0.75
配当性向*3	—	24.0%	22.8%	25.4%	26.5%	28.6%	29.3%	25.3%	25.0%	29.7%	30.6%	34.2%	—
財務指標:													
ROE	▲4.3%	11.0%	10.8%	11.7%	11.2%	11.3%	10.1%	13.9%	15.6%	15.1%	14.2%	12.8%	—
ROA	▲1.0%	2.5%	2.6%	3.1%	3.0%	3.0%	2.8%	3.9%	4.5%	4.9%	5.1%	4.8%	—
親会社所有者帰属持分比率*1	22.5%	24.0%	24.9%	27.3%	26.9%	26.3%	28.1%	28.2%	30.0%	34.9%	37.2%	37.0%	—
ネット有利子負債倍率(ネットDER)	1.24倍	1.07倍	1.05倍	0.86倍	0.83倍	0.86倍	0.68倍	0.71倍	0.68倍	0.48倍	0.39倍	0.30倍	—
株主総利回り(TSR)	—	—	—	—	—	—	—	112.4%	128.8%	234.8%	181.6%	412.6%	—
株式:	単位:千株		単位:千株										
期末発行済株式数	1,062,169	1,062,169	1,062,169	1,062,169	1,062,169	1,062,169	1,062,169	1,062,169	1,062,169	1,062,169	1,062,169	1,062,169	—

注 1. 当社は2017年3月期から、国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しています。
2. 読者の便宜を考慮し、2017年3月期(円貨)については、日本基準とIFRSの双方に基づく連結財務情報を記載しています。
3. 本ページに掲載した米ドルの金額は海外読者の便宜上、2026年3月31日現在の為替レート、1米ドル=159.88円で換算しています。

*1 表中の項目名は全てIFRSにて記載。IFRSの項目名は日本基準では、「収益」は「売上高」に、「営業活動に係る利益」は「営業利益」に、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に、「資産合計」は「総資産」に、「資本合計」は「純資産」に、「1株当たり当期利益」は「1株当たり当期純利益」に、「親会社所有者帰属持分比率」は「自己資本比率」に該当します。なお、「親会社の所有者に帰属する持分」のうち、日本基準で記載した2016年3月期から2017年3月期については、「資産合計-少数株主持分」で算出しています。

*2 2016年3月期の1株当たりの希薄化後当期利益(日本基準)は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。2018年3月期、2019年3月期、2020年3月期、2021年3月期、2022年3月期、2023年3月期、2024年3月期、2025年3月期、および2026年3月期の1株当たりの希薄化後当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

*3 2016年3月期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していません。

営業本部別主要子会社の親会社の所有者に帰属する当期利益

社名/地域	事業内容/取扱商材	持分 比率	2025/3	2026/3	増減 差額
メタル+ (Plus) 本部					
北米地域 主要子会社	鉄鋼サプライチェーン (金属加工他)	—	128	141	+12
豪亜地域 主要子会社	鉄鋼サプライチェーン (金属加工他)	—	76	87	+10
東アジア地域 主要子会社	鉄鋼サプライチェーン (金属加工他)	—	41	42	+1
日本 主要子会社	鉄鋼サプライチェーン (金属加工他)	—	54	49	▲5
サーキュラーエコノミー本部					
北米地域 主要子会社	サーキュラーエコノミー 事業	—	121	68	▲53
うち Radius Recycling 社	資源循環事業	100%	—	7	—
豊通マテリアル (株)	鉄・非鉄金属事業	100%	62	73	+11
豊通ケミプラス (株)	化学品・樹脂事業	100%	63	66	+3
サプライチェーン本部					
北米地域 主要子会社	自動車部品物流他	—	139	109	▲30
豪亜地域 主要子会社	自動車部品物流他	—	84	94	+10
欧州地域 主要子会社	自動車部品物流他	—	24	29	+4
豊通オートモ ティブクリエー ション(株)	自動車部品開発・販売	100%	26	31	+5
豊通物流(株)	物流および 貿易手配業務他	100%	14	15	+0

単位: 億円

社名/地域	事業内容/取扱商材	持分 比率	2025/3	2026/3	増減 差額
モビリティ本部					
欧州地域 主要子会社	自動車卸/販売他	—	145	99	▲46
豪亜地域 主要子会社	自動車卸/販売他	—	151	258	+107
中南米地域 主要子会社	自動車卸/販売他	—	90	87	▲3
グリーンインフラ本部					
(株)ユーラス エナジーホール ディングス	再生可能エネルギー	100%	158	109	▲49
(株)豊通 マシナリー	機械設備関連	100%	81	90	+8
デジタルソリューション本部					
(株)ネクスティ エレクトロニクス	半導体・電子部品販売	100%	140	140	▲0
エレマテック (株)	電子材料・部品販売	100%	42	62	+19
(株)トーマン デバイス	半導体販売	100%	55	100	+44
ライフスタイル本部					
ウェルネス事業 主要子会社	保険仲立人・病院関連 他	100%	65	76	+11
NOVAAGRI 社	穀物輸出・物流インフラ	100%	▲12	18	+30
OLEOS MENU 社	綿実油製造・販売	100%	21	27	+6
豊通食料(株)	食品卸	100%	14	18	+3
アフリカ本部					
CFAO 社	モビリティ・ヘルスケア・ コンシューマー・グリーン インフラ	100%	757	874	+116

組織図 (2026年4月1日現在)



会社情報 (2026年3月31日現在)

社名	豊田通商株式会社
本店所在地	〒450-8575 名古屋市市中村区名駅四丁目9番8号
設立年月日	1948年7月1日
従業員数	単体：3,260名 (在籍出向者を含み、受入出向者を除く) 連結：74,927名
資本金	649億3千6百万円
株式の総数	発行可能株式総数 3,000,000,000株 発行済株式の総数 1,056,417,494株 (自己株式5,752,054株を除く)
株主数	78,506名

上場証券取引所	東京、名古屋(証券コード8015)
独立監査法人	PwC Japan 有限責任監査法人
株主名簿管理人／ 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	〒137-8081 新東京郵便局 私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(通話料無料) 0120-232-711
URL	https://www.tr.mufg.jp/daikou/

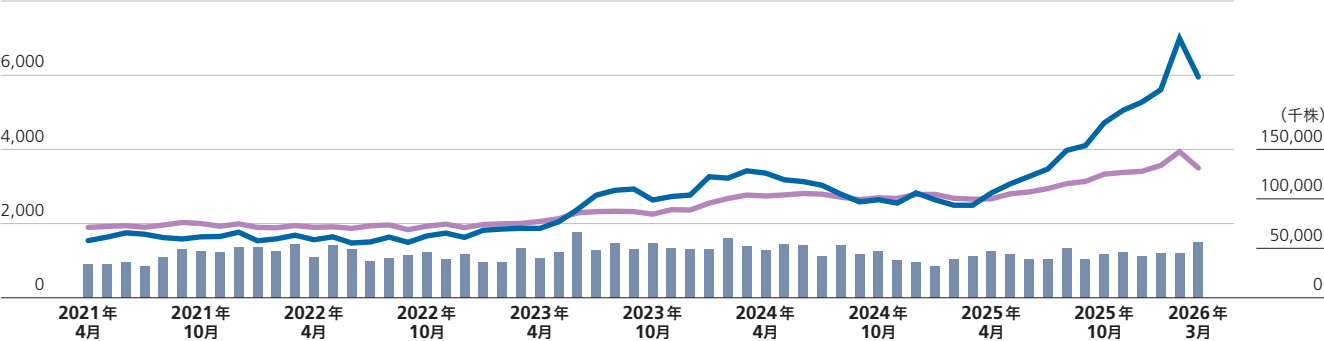
注 2026年6月24日付で主要株主である(株)豊田自動織機の異動が生じておりますが、本レポートには、2026年3月31日時点の情報を掲載しています。詳細は「自己株式の公開買付けの結果及び自己株式の取得終了、主要株主の異動並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。
https://www.toyota-tsusho.com/press/upload_files/202606031530_jp.pdf

大株主の状況	株主名	持株数 (千株)	持株比率*1 (%)
	トヨタ自動車株式会社	229,106	21.69
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	149,572	14.16
	株式会社豊田自動織機	118,095	11.18
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	67,526	6.39
	株式会社三菱UFJ銀行	24,295	2.30
	ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505001	13,728	1.30
	株式会社三井住友銀行	12,748	1.21
	JPモルガン チェース バンク 385781	11,784	1.12
	高知信用金庫	11,110	1.05
	日本生命保険相互会社	10,567	1.00

*1 持株比率は自己株式(5,752,054株)を控除して計算しています。

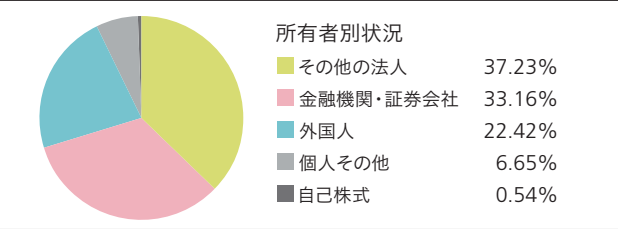
株価と売買高の推移*2

(円/ポイント) ■ 豊田通商 ■ TOPIX ■ 売買高
8,000



*2 当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき3株の割合をもって分割しており、株価と売買高は当該株式分割後の数値を記載しています。

株主分布状況



格付情報

	長期	短期
格付投資情報センター(R&I)	AA-(安定的)	a-1+
S&Pグローバル・レーティング	A(安定的)	A-1
ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)	A3(安定的)	—

編集後記
広報部から読者の皆さまへ

統合レポート2026をお読みいただき、ありがとうございます。本レポートでは、中期経営計画(2026年3月期～2028年3月期)で掲げている「成長戦略」「財務・資本戦略」「人材・組織戦略」「サステナビリティ戦略」それぞれの次元上昇を中軸に、社長メッセージでその全体像をお伝えするとともに、各パートでその取り組み内容を説明する構成としました。当社ならではの表現を各メッセージやデザイン等に反映することで、当社らしい持続的な企業価値向上に向けたストーリーをお伝えすることを意識しました。また、Geminalityを発揮する当社グループ従業員の姿を躍動感ある写真と共に「VOICE」としてご紹介しています。ステークホルダーの皆さまにとって、「異能の総合商社」として企業価値を向上させていく当社の姿への理解を深めていただき、対話のきっかけとなれば幸いです。